



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位



令和6年11月5日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
高齢福祉課	施設整備係	斉藤	内線 3462 直通 058-272-8516 FAX 058-278-2639

(一社)日本福祉用具供給協会との災害時連携協定について

県と(一社)日本福祉用具供給協会は、県内での災害発生時において、相互の連携により、避難所等において必要とされる福祉用具等の物資を確保することを目的として、本日付で下記のとおり連携協定を締結します。

記

1 協定締結者

おのぎ こうじ
小野木 孝二 一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長
古田 肇 岐阜県知事

2 協定の概要

○名称

「災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定」

○協定による物資供給の流れ

- ・ 県内での災害発生後、県において避難所の福祉用具等の不足状況を把握
- ・ 県から協会に対して福祉用具等の供給を要請
- ・ 協会が県指定の場所へ福祉用具等を搬入

○対象品目

介護用品、衛生用品、食事用品、トイレ・おむつ用品、特殊寝台及び付属品、車椅子及び付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助杖、移動用リフト 等

3 他自治体における協定締結状況

199団体(令和6年10月末時点) ※団体名は協定締結順

※都道府県：8(奈良、福岡、京都、長崎、徳島、宮城、高知、沖縄)

市町村：191

(県内は5市町：岐阜市、岐南町、各務原市、土岐市、美濃加茂市)

<参考：（一社）日本福祉用具供給協会の概要>

- ・所在地：東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階
- ・設立：平成8年5月22日
- ・理事長：小野木 孝二おのぎ こうじ
- ・会員数：351社（令和6年10月末現在） ※賛助会員56社を含む。
- ・目的：

日常生活を営むのに支障のある全ての高齢者や障害者の自立支援・生活支援及び介護負担の軽減のために福祉用具を供給する民間事業者等が、健全な経営を図りつつ、倫理的自覚に基づき、関係する公的機関や関係団体と連携、協力しながら、利用者を尊重した総合的供給体制の強化を図っていく。

供給する各種サービスの質的向上に努めるとともに、福祉用具の普及促進、利用者情報の研究開発への反映など、事業を通じて総合的な介護システムの増進に資すること、ひいては地域福祉の発展に寄与する。

- ・災害協定に関する取組：

大災害時において被災地等で必要とされている福祉用具等の物資が迅速に供給できるシステムを構築することを目的に、平成23年12月より「災害時における福祉用具の提供協力に関する協定書」を各自治体と締結。